

議会だより

ひだか

第181号

令和7年4月25日



日高中学校新入生

内原小学校増改築工事完成へ

新年度予算

2～4

テナル池改修工事

R6年度補正予算

5

パートナーシップ・
ファミリーシップ制度導入を

一般質問

6～9

新しい議会構成

10

内原小学校の増改築工事 令和7年度に完成予定



令和6年度に増築工事に着手し、本年度は夏休みを利用して校舎の改修を行う。順調に進めば9月から使用開始に。(写真は増築工事中の校舎)

◆◆◆新年度一般会計◆◆◆

59億3,072万5千円

比井消防車庫設置工事

問 比井消防車庫設置工事設計業務委託料の説明を。



移転する比井消防車庫

総務課長 浸水想定区域にある比井地区の消防車庫を唐子谷高台に移設し、併せて備蓄倉庫を併設するための設計業務委託費。

設計完了後、追加予算を計上する予定で、令和7年度中の工事完成を目指す。

物価高騰対策支援助成金

問 社会福祉施設等物価高騰対策支援助成金の説明を。

企画まちづくり課長 物価高騰の影響を受けた事業者の負担の軽減を図り、急激な価格転嫁やサービスの縮小により、利用者負担の増加を抑えるための助成金。

社会福祉施設及び介護保険施設の事業者に対して支援金を交付し、サービスの維持と事業者の継続を支援するもの。

7つの事業者に対して、総額で600万円を助成する。

産後ケア事業費

問 産後ケア事業費が増額になる説明を。

子育て福祉健康課長 デイサービス利用者の増加と、本年度から訪問型によるサービスを開設すること、多胎児の加算や委託料の見直しにより増額となった。

訪問型サービスの内容は、助産師が自宅を訪問し、デイサービスと同様の支援を行う。

消防車購入費

問 消防車購入費の説明を。

総務課長 軽自動車の積載車、普通自動車の積載車とポンプ車を各1台を購入する。

平成7年～8年に購入したもので、29年～30年が経過し、いずれも老朽化が進んでいる。



老朽化により買い替える消防車

物価高騰対応重点支援給付金

問 物価高騰対応重点支援給付金の説明を。

住民生活課長 住民税非課税世帯に対して1世帯あたり3万円を支給し、同世帯の18歳以下の子どもに対して1人あたり2万円を追加支給する。

支給開始日は5月12日を目標にしている。

次代につなぐ漁村づくり支援事業補助金

問 次代につなぐ漁村づくり支援事業補助金の詳細説明を。

産業建設課長 漁村の仕事の担い手を次代に

つなぐため、実行計画に基づき漁協などが取り組む新規担い手育成や、地域活性化などを支援するもの。

新規担い手に必要な研修費用として、月額15万円を支給する。

支給する期間は最長で23ヶ月で、対象年齢は50歳以下であるが、資格の有無は問わない。

避難路等整備工事

問 避難路等整備工事の内容説明を。

総務課長 小杭地区の避難路に避難誘導鉄を、柏地区の避難路に手すりを、また、比井地区の唐子谷高台に転落防止柵を設置する。



山側に手すりを設置（柏地区）



転落防止柵を設置（比井地区）

防災行政無線設備機能強化工事

問 防災行政無線設備機能強化工事の説明を。

総務課長 令和6年度から引き続き実施するもので、令和6年度には親機の更新を行い、本年度では屋外子局と戸別受信機などの更新を実施する。

◆◆◆ 水道事業会計 ◆◆◆

収益的収入 2億2,540万2千円
収益的支出 2億1,751万5千円
資本的収入 7,750万1千円
資本的支出 1億6,457万1千円

水道料金の減免

問 水道料金の減免措置について説明を。

上下水道課長 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、令和7年度の4月から8月までの5ヶ月間、基本料金と水道メーター使用料を減免する。



水道基本料金を減免

◆◆◆◆◆ 特別会計 ◆◆◆◆◆

国民健康保険

9億7,335万5千円

特定健診受診率向上対策事業

問 特定健診受診率向上対策事業の詳細と、特定健診の受診率の現状について説明を。

いきいき長寿課長 日高町の特定健診の受診率は、第3期データヘルス計画の目標値よりは上回って推移しているが、令和5年度で46.7%と、国の目標値である60%には遠く及ばない状況である。

特定健診受診率向上対策事業委託料は、この受診率の向上対策として、県内で実績のある業者に委託するもの。

国民健康保険税

問 令和7年度の保険税額について説明を。

いきいき長寿課長 令和7年度の国民健康保険税は、被保険者1人当たり8万8,221円、率にして15.88%の増。

税務課長 令和12年度に保険税の県下完全統一となると、現在の日高町税率が大幅な引上げとなる。被保険者の急激な負担増を避けるため、令和7年度以降、緩やかに段階的に税率を引上げていく予定。

介護保険

8億9,494万3千円

介護人材確保推進プロジェクト

問 介護人材確保推進プロジェクト委託料について説明を。

いきいき長寿課長 現在、御坊市・美浜町・日高川町の3市町で実施している、介護人材確保推進プロジェクトに日高町も加わる。

介護支援専門員資格取得の支援、介護技術の講習会、教育機関へのアプローチなどの事業を委託し、これからの介護を担う人材の確保につなげる。



人材の確保が求められる介護の現場

令和6年度一般会計補正予算

既定の予算額から1億6,821万1千円を減額し、総額57億5,090万5千円とする。

－ 主な内容 －

- ・ 予防接種委託料 1,500万円の減額
- ・ 漁港施設整備事業費 1億2,690万6千円の減額
- ・ 内原小学校特別教室棟増築・校舎改修工事 4,688万円の増額

漁港施設整備事業費

問 田杭漁港防波堤設置工事での減額理由は。

産業建設課長 当初予算3億円を計上し、県に要望していたが、内示が1億7,300万円となったため差額を減額した。

予防接種委託料

問 予防接種委託料が1,500万円減額になっているが。

子育て福祉健康課長 1月接種分までが支払い済みであり、新型コロナとインフルエンザは接種期限が1月末で、支払いがほぼ終了している。昨年度の実績ベースの見込みで1,500万円減額しても十分であると判断した。

ため池等整備事業費

問 テナル池改修工事は1,800万円減額のうちで工事完了ということか。

産業建設課長 令和6年度の完了である。



工事が完了したテナル池

内原小学校特別教室棟増築・校舎改修工事

問 補正額4,688万円の詳細説明を。

教育課長 校舎改修部分の工事費で、令和7年夏休み実施予定のバリアフリー工事の分を、起債事務がスムーズにいくよう令和6年度に補正するもの。



改修予定の教室

意見書を政府・国会に提出

刑事訴訟法における 再審規定の改正を求める意見書

えん罪被害者の人権救済は、地域住民の人権を守る義務を有する地方公共団体にとっても重要な課題と言える。

国においては、えん罪被害者を生じさせないようにするため、刑事訴訟法の再審規定について、以下の改正を速やかに行うよう求める。

1. 再審請求の手續規定を整備すること
2. 再審請求手續における証拠開示を制度化すること
3. 再審開始決定に対する検察官の不服申立てを禁止すること

日本国民救援会日高支部からの請願を、総務福祉常任委員会で審査し採択。上記内容の意見書を全議員の賛成で国に送った。



しば みつひろ
芝 充彦 議員

行政と町民（自主防災会）が一体となって防災意識を 町長 災害から身を守る・行動を起こす



日高川町防災センター

芝 昨年6月に各地区の自主防災会が集合して日高町自主防災組織連絡協議会が発足した。

「南海トラフ巨大地震から身を守る」「近年の線状降水帯による河川の氾濫・土砂崩れなどに対応できる様に自らが災害に備える」「逃げる事をテーマに周知・啓発活動を行う」などに取り組んでいる。

令和7年度防災関連の予算はどうなっているのか。

町長 防災行政無線設備の機能強化では、中継局無線装置・屋外子局・戸別受信機を更新する。また、事前復興計画の策定や、産湯・柏地区の高台に防災倉庫を設置し、小杭地区に避難路誘導鋸、比井・柏地区に転落防止柵や手すりなどを設置するほか、比井の消防車庫を唐子谷高台へ移転する設計費などを計上している。

芝 事前復興計画の策定について、区民の参加と完成後の周知は。

総務課長 海岸筋の区長・自主防災会会長の参加を検討している。策定後の周知について

は、町のホームページに掲載し、自主防災組織連絡協議会で内容を説明、周知していく。

事前復興計画

復興を迅速に行うために災害が起こった後のまちづくりについて、被災する前にあらかじめ決めておくもの。

芝 南海トラフ巨大地震の発生を想定した場合の、町の脆弱な部分と対策は。

町長 津波や建物の倒壊、道路、橋梁、水道、下水道、通信などインフラの被害は多岐にわたる。

全てへの対応は困難だが、高台への避難場所の整備や津波被害場所を軽減させるべく事業を実施する。建物では住宅耐震改修の促進を図り、被害を最小限に抑えるべく一つひとつ着実にやっていく。

芝 町の未来を見据えた時、園児・児童・生徒たちは防災を教育の一環ととらえ将来に役立てる事が大事。

行政と町民、自主防災会が一体となって、より一層の防災意識の向上を期待したい。



みなべ町防災備蓄倉庫

みやもと まさふみ
宮本 雅文 議員

ドローンの積極的な活用を 町長 ガイドラインに沿って進める



宮本 昨年から和歌山県がドローンの活用をすすめている。県内では、24市町村が取り組みをしているが、日高町も是非、取り組んではどうか。

海岸筋は、震災のあった能登地方と同様に孤立する可能性は非常に高い。そんなときドローンを利用し、情報収集をしたり、また医薬品などの物資輸送をすれば大いに助かる。

ドローンは災害以外にも多くの利用価値がある。若い職員を中心に早急に対応してはどうか。

町長 現在、当町では、ドローンは保有しておらず、また資格取得者もない。

ドローンの保有については以前、検討したが、操縦技術の維持やドローン本体の維持管理などを考慮し、必要となった時にはドローンを保有する日高町建設業組合にお願いすることにした。

宮本 建設業者に丸投げ的に協力してもらうということか。

町長 必要な箇所を指示して、撮影していただく。

宮本 医薬品についても建設業界の方が対応できるのか。

町長 医薬品については現在考えていない。

宮本 震災のニュースを見ると1番困るのが医薬品だと言われている。

1番重要なことだと思うが、そういうところは考えていないということか。

町長 現在、日高町においては、操縦資格取得者もおらず、またドローンも保有していない。

これから取り組みをしていくという上では、まずは災害が起こったときの現状把握が1番大事である。

まずはそれに向かって、取り組んでいきたいと考えている。

宮本 取り組むという町長の発言であるが、前向いていくということか。

町長 ガイドラインがあるので、それに沿って一つひとつ着実に進めていきたい。

宮本 ドローンの最大のメリットはスピードだと感じている。

そのスピードを活かせるような体制づくりを要望する。



日高町も災害時に必要では



やまなか まさつぐ
山中 雅嗣 議員

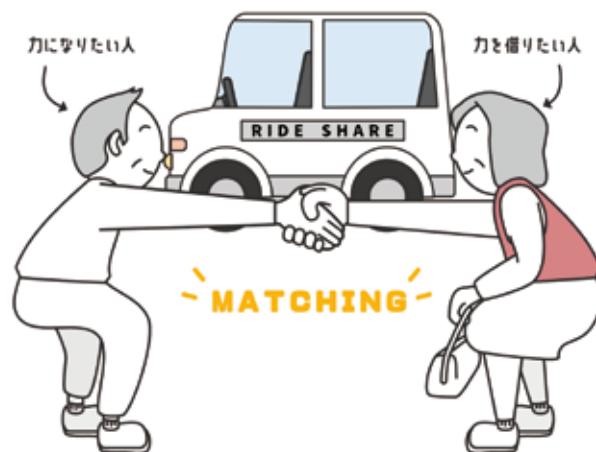
町職員を増やすことは 町長 事務量を勘案し行いたい

山中 令和7年度の採用者は6名と聞いたが、新規施策のため、特定の部署へ人員を増やすなど考えているのか。

また、専門職を採用する事で町が得られる効果、今後伸ばしていきたい事業などあるのか。

町長 新規採用者の配属先は、他の職員の人事異動の兼ね合いもあり差し控えたい。

専門職を採用することで得られる効果は、知識を共有することで全体のスキルアップにつながると考えている。



山中 今回専門職を採用した理由は何なのか。外注していた業務は減るのか。

町長 日々の業務、現場管理などもあり、委託する事業はあまり変わらない。

土木技術は仕事を覚えるのも時間がかかる。専門職の職員が携わると専門的なことも分かり、ほかの職員のスキルアップにつながると考え、かねてから土木技術者の採用を考えていた。

山中 町長の目指す「笑顔で健康に暮らせるまちづくり」において、さらに取り組み、改善しなければならない事業は何か。

町長 道路は毎日利用するものである。

生活道路を拡幅し、防災の面でも通勤・通学しやすいよう、しっかり取り組みたい。

防災は何をおいても取り組んでいかなければならない。

町政全般で職員一丸となって取り組んでいきたい。

ライドシェア解禁に伴う 町の考えは

山中 日高町でもバス路線のない地域もあり、今はまだタクシー・バスがあるが、将来どうなると考えているか。

町長 将来的に高齢化による運転手不足や、タクシー不足も考えられる。

運行維持のため、継続的に関係事業者との連携を図っていきたい。

山中 現在の交通機関の運行を今後も可能な限り継続していくためにも、交通機関の補完の意味でも、日本版ライドシェア・自治体ライドシェアを交通手段の維持の一つとして検討する価値があると思うが。

町長 今後も、他の地域の状況など参考にしながら、ライドシェアだけでなく、地域公共交通の利便性向上に関する検討も重ねていかねばならない。

にしおか かなこ
西岡 佳奈子 議員

パートナーシップ・ファミリーシップ制度導入を 町長 十分検討していく



和歌山県パートナーシップ宣誓制度
が昨年2月にはじまっている

西岡 県は昨年2月、「和歌山県パートナーシップ宣誓制度」を導入した。一方または双方が性的少数者のカップルが、協力して共同生活を行うことを宣言し、県が宣誓者に対して受領証を交付する制度である。「受領証」により、各種行政サービスなどが利用できる。

また、県内ではパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を導入する市町が増えている。性的少数者を対象とするパートナーシップに加えて、事実婚のカップルと子ども、親等が家族として届け出をし、各種サービスの利用につなげるもの。

町としてパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の創設を。

町長 特に住民からの問い合わせもなく、県内各市町村の動向を注視していきたい。

西岡 他の市町村の動向を注視する必要はないのでは。日高の管内で最初に実施し、他の市町をリードしていく考えは。

町長 十分検討していく。

西岡 地方自治体での、これら制度の導入は、同性婚や選択的夫婦別姓制度法制化の遅れからくるものである。

これらの制度は憲法に定められた基本的人権の尊重そのもの。同性婚が認められないのは憲法違反との判決が相次ぎ、選択的夫婦別姓が認められないのも違憲とする最高裁裁判官の意見がある。国連からの勧告や、経団連など財界からの意見も相次いでいる。

町の制度整備とともに、国に対しても意見をあげていただきたい。

町長 国において十分議論していただくことが大切であり、必要であると考える。

訪問介護事業所への支援を

西岡 昨年4月、訪問介護基本報酬が引き下げられた。そのことを大きな要因として、昨年の訪問介護事業所の倒産や、休廃業・解散が過去最高を更新した。

町内事業所への支援制度創設と、基本報酬引き上げを求める意見を国にあげていただきたい。

町長 現状で支援制度を設ける予定はないが、国の臨時交付金を活用し、物価高騰分の支援を新年度予算に計上している。

また、必要に応じて国に要望していきたい。

— 他の一般質問 —

ドローンを活用した防災・減災の取組み

新しい議会構成

2月13日に臨時会を開催し、副議長の選挙、各常任委員会の選任、各組合議会議員の選挙等、議会構成をおこないました。なお、議長は続投となりました。

* ◎印は委員長 ○印は副委員長

議長 稲垣 崇

副議長 清水 和人

総務福祉常任委員会



◎ 杉浦 研太
○ 芝 充彦
清水 和人
清水 正巳
山中 雅嗣
宮本 雅文

産業教育常任委員会



◎ 楠山 博之
○ 山中 雅嗣
西岡 佳奈子
井垣 弥
辻村 昌宏
稲垣 崇

議会運営委員会



◎ 芝 充彦
○ 楠山 博之
清水 和人
西岡 佳奈子
杉浦 研太
山中 雅嗣

議会広報特別委員会



◎ 西岡 佳奈子
○ 宮本 雅文
清水 正巳
杉浦 研太
山中 雅嗣
楠山 博之

一部事務組合・広域連合議会議員

後期高齢者医療広域連合	辻村 昌宏
御坊広域行政	西岡 佳奈子
ひだか病院	井垣 弥
日高広域消防	芝 充彦
御坊日高老人福祉施設	宮本 雅文

編集後記

年金が目減りする中、最近の物価高は後期高齢者にとっては身にしみるものであります。少子高齢化の影響で年金の財源難をとにかく言われていますが、政府の非正規雇用政策の失敗が招いた結果であると言われています。年金の運用累積収益額は164兆円とのことですが、机上のことです。現金化し、受給者に物価高騰対策に充ててほしいものです。

宮本 雅文

議会傍聴規則の一部改正

社会情勢の変化に対応し、住民に開かれた議会の実現、また、障害者差別解消法にのっとり規則の一部を改正した。

児童・乳幼児の入場も可能。ただし、会議の妨げとなる場合は、一時退席をお願いすることもある。